



民主主義・制度能力・経済成長：国際パネルデータによる実証分析

福味, 敦

(Citation)

国民経済雑誌, 194(6):89-105

(Issue Date)

2006-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00056125>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056125>



民主主義・制度能力・経済成長

—国際パネルデータによる実証分析—

福 味 敦

ガバナンスは開発経済学研究における重要な関心分野であるが、90年代後半よりとくに強調されているのが民主化を通じた制度能力の改善である。その背景にあるのは、民主化の推進による政権交代可能性の増大やメディアによる監視の強化が、政官の汚職インセンティブを低下させるとの認識である。しかしながらその一方で、多くの民族・宗教によって構成される多様性国家においては、民主化がレントシーキングを却って助長する可能性も指摘されている。かかるコンテキストのもと本研究は、制度能力、直接投資、経済成長を内生変数とする連立方程式システムの同時推定を行うことで、民主化の効果を包括的に検証する。分析結果より導かれる結論は以下の二点である。(1)民主化は制度能力を改善することで、対内直接投資の増加とそれに伴う高成長率をもたらす。(2)しかしながら民主化に伴うそうしたメカニズムは、多様性国家においては必ずしも作用しない。

キーワード 民主主義、制度能力、社会的多様性

1 はじめに

1980年代にIMF・世銀によって行われた構造調整プログラムの不調は、ホスト国の公的な制度の重要性について関心を世界的に高める契機となった。そこで提起されてきたのは、政府の腐敗構造、公共部門の非効率性、政策決定の不透明性、法体系の不備などが、貧困緩和と生活水準の向上を目指した政策の効果を妨げているとの認識である。近年の開発経済学研究における「ガバナンス論」は、こうした認識にもとづくものであり、いまや国際開発機関のみならず各国援助機関においても、途上国政府の制度能力は重要な関心分野となっているといえる。かかる趨勢の下、援助政策の立案に際してとくに重要な指針としてクローズアップされているのが、民主化の支援である。¹⁾ここで期待されているのは、民主化を通じた公的制度の質の改善と、それを通じた投資の活性化である。

しかしながらその一方で政治体制と経済発展の関係については、これまで数多く行われてきた理論・実証研究において必ずしも一致した見解が得られてない。民主化による普通選挙の実施は、政権交代可能性の増加などを通じて、政治家や官僚の汚職インセンティブを低下させると考えられる一方で、利益集団によるレントシーキングの激化を招き、経済政策に歪

みをもたらす可能性が指摘されている。換言すれば、民主化の効果は、議会民主政のもとで発生するレントシーキングの大きさによって規定されると考えられる。

こうした認識に基づくとき、民主化の効果を検証するにあたっては、各国の宗教・言語構成など、社会的な多様性に対する配慮が必要となる。多様性国家においては、前提条件としてレントシーキングが発生しやすいと考えられるからである。以上のコンテキストのもと本研究は、社会的多様性に留意しながら、民主化の効果を実証的に検証することを目的としている。

以下、第2節では、民主化の効果に関する先行研究の議論を概観する。第3節では世界87ヵ国・4期間からなるパネルデータを用いながら、民主化の効果を経済成長を内生変数とする連立方程式システムによって分析する。第4節はむすびに当てられる。本稿を通じて導かれる結論は、以下の様に整理される。

- ▶ 民主化の推進は制度能力を改善する。効率的な制度は対内直接投資の増加をもたらすことで経済成長率を高める。したがって民主化の推進は、制度能力と直接投資をチャンネルとして高成長率に帰結する。
- ▶ その一方で、民主化によって期待されるこうしたメカニズムは、多くの民族・宗教グループによって構成される多様性国家においては阻害される。したがって民主化の推進にあたっては、社会的アイデンティティを基盤とした利益集団による対立が激化する可能性に配慮する必要がある。

2 民主主義と経済成長

2.1 民主化とレントシーキング

UNDP (2002) が強調するように民主化は、基本的人権の尊重など人間開発を促進する上で極めて重要な役割を果たしうるといえる。しかしながらその一方で、経済発展における民主化の効果に焦点をあてた先行研究において、理論的なコンセンサスは得られておらず、また近年整備が進む政治・制度指標を用いた実証研究においても、一致した結果が得られているわけではない。古典的な議論に従えば民主主義の本質は、投票や立候補を通じた市民による政治への間接的・直接的な参加にあると考えられるが、民主化の効果に関する見解の相違は、Isham et al. (1997) が指摘するように、結局のところ民主主義のこの本質に対する評価の相違に起因するといえる。

民主主義を肯定的に捉える立場から、近年特に重視されているのは民主化と制度能力との関係である。すなわち議会民主政のもとでは、選挙による政権交代の可能性が、公的制度の

腐敗を抑止する可能性が指摘されている (Olson 1993; Rose-Ackerman 1998)。この議論は、市民の政治参加を促進することで、①政権交代の可能性という不正行為のパニッシュメントが強化され、政府・公務員の機会主義的行動が抑止される、②民主化に伴う報道・表現の自由の保障は、こうしたメカニズムを強化する、との考え方に依拠している。このタイプの民主化の効果については、Treisman (2000), Lederman et al. (2001), Adsera et al. (2003) などによる実証研究が行われており、民主化の推進が汚職防止に寄与するとの結論が導かれている。また市民の政治参加に伴うその他の利点として、①民主的な意思決定プロセスが、国民の声を政策に反映することでスムーズな権力の委譲を可能とし、長期的な政治・社会の安定に寄与すること (Bhagwati 1995, 2002), ②議会における議論のプロセスにおいて、幅広く知見が収集・吟味されることから、権威主義的体制に比して、政策決定に際しより多くの情報に依拠することが出来ること (Rodrik 2000), 等が指摘されている。換言すれば民主化は、投資活動に多大な影響をもたらす社会・政治的安定性や、制度能力の改善を促進することで、経済成長に寄与すると考えられている。

一方、民主主義の役割に対し懐疑的な立場では、参加を伴う意思決定プロセスが否定的に評価され、民主化の推進が利益集団のレントシーキングを活性化させる可能性が強調されている。すなわち、幅広い勢力の「参加」を重要な柱とする議会民主政は、意思決定が一元化された権威主義的政治体制に比して、レントシーキングの弊害を被りやすいかもしれない。途上国でしばしば必要とされる「開発主義」政策体系には現時点での窮乏を省みぬ巨額の投資がしばしば含まれているが、このタイプの政策の採択は議会民主政のもとでは困難であるとされる (Haggard 1990)。かかる見解は主に、国家による強制的な貯蓄・投資こそが開発に不可欠であるとするハロッド・ドーマーモデルに基づいた認識が支配的な時代に強調され、東アジア諸国における開発独裁政権の経済的な成功と、ラテンアメリカにおけるポピュリスト政権による経済運営の破綻が、現実面における後ろ盾となっている。Przeworski and Limongi (1993), Brunetti (1997) は政治体制と経済成長の関係に焦点を当てた実証研究の多くは両者間に統計的に有意な関係がみられないことを指摘しているが、実証研究における³⁾そうした状況は、民主化の効果に関する理論的な見解の不一致を反映している。

以上の相反する議論を概観するとき浮かび上がってくるのは、民主主義の特徴である「参加」への評価の相違、さらにいえば議会民主政のもとで発生するレントシーキングの規模とその弊害に対する認識の相違である。例えば、民主主義を肯定的に捉える見解においては、市民の政治参加が制度能力の改善や、政治的な安定性などに繋がると論じている。しかしながらレントシーキングに関する議論によれば、これら経済成長率に寄与するはずのチャンネルは、いずれもマイナス要因に転じうるものといえる。たとえば民主化の制度能力をチャンネルとした効果にしても、民主化がレントシーキングを活性化させるのであれば、それは逆

に、汚職機会の増大をもたらすことで、制度の担い手である官僚・公務員の機会主義的行動を助長し、負の影響をもたらす可能性がある。同様に、利益集団の活動が社会的・政治的な不安定化や、政策決定における歪みをもたらす事態も想定できるだろう。その一方で、民主化に否定的な見解に対しても同様の反論が可能である。たとえば東アジアの権威主義的政治体制下においても多くの汚職が発生しており、民主化がレントシーキングとそれに伴う汚職を招くとは必ずしもいえない。Bhagwati (1995) は、ロビー活動脅威論は米国における利益集団の強力さ、それに起因する弊害という一つの例を背景に展開されたに過ぎず、それをもって一般論と見なすことは出来ないと論じている。

2.2 多様性国家における民主化

民主化の効果が、議会民主政のもと発生しうるレントシーキングの規模によって規定されるとき、民主化の前提条件ともいえる各国の社会的多様性について考慮することが重要になってくる。多数の民族や宗教によって構成される多様性国家は、社会の潜在的コンフリクトが大きく、レントシーキングが発生しやすいと考えられるからである。換言すれば、同じく民主化を進めた場合においても、レントシーキングをもたらしやすい土壌を持つ国と、そうでない国との間では民主化の効果が異なる可能性がある。この点については Welsh (1993), Horowitz (1993) をはじめ、多くの政治学研究において議論されており、多様性国家では民族や宗教などのアイデンティティを基盤とする利益集団が結成され、権益を巡るレントシーキングを行う傾向にあること、そうした傾向は議会民主政のもと助長されること、が指摘されている。

また社会的多様性の影響については、近年の政治経済学的なマクロ経済研究においても重要な研究課題の一つとなっている。たとえば民族的な基盤をもつ利益集団の活動が、社会・政治的不安定性の土壌となりうること、あるいは政策に関する合意形成を困難なものとし、財政支出をはじめ、政府の諸政策に歪みをもたらす可能性があること等が指摘されている (Easterly and Levine 1997, Alesina et al. 1999, Annett 2000)⁴⁾。こうした議論において念頭におかれるレントシーキングは、投票行動や贈収賄をはじめ多岐に渡っており、またモデルの定式化も様々であるが、民族や言語などの面における社会の多様化が利益集団の活動、レントシーキングを激化させるとの認識に基づく点では共通している。そして特に注意したいのは、ここで指摘されたレントシーキングに伴う負の効果は、理論上、議会民主政のもとでより強く作用する点である。かかる認識に基づくとき、多様性国家において民主化を進めた場合、レントシーキングの激化により、民主主義が本来持ちうるプラスの効果が十分に発揮されず、さらにはマイナスの効果をもたらす可能性すらあるといえる。すなわち国際開発機関によって近年特に推進されている、民主化を通じた汚職撲滅プログラム等の試みも、多様

性国家においては期待された効果を得られず、場合によっては経済成長の阻害要因となりうるかもしれない。以上の問題意識のもと本研究では、次の仮説の検証を行う。

民主化は制度能力の改善を通じて高成長率に帰結する。しかしながらそうしたメカニズムは多様性国家においては必ずしも機能せず、場合によっては負の効果をもたらさう。

3 実証分析の枠組み

制度能力の改善を通じた民主化の効果を検証するため、世界87カ国・4期間（1980-84, 85-89, 90-94, 95-99）で構成されるパネルデータを用いた実証分析を行う。分析にあたり依拠するのは制度能力、直接投資、経済成長を内生変数とする連立方程式システムである。

$$INST_{it} = \alpha + \beta_1 FDI_{it} + \beta_2 DEM_{it} + \beta_3 DEM_{it} * FRA(POR)_{it} + \beta_4 SCHOOL_{it} + \beta_5 FUEL_{it} + u_{it} \quad (1)$$

$$FDI_{it} = \gamma + \delta_1 INST_{it} + \delta_2 LIBE_{it} + \delta_3 GC_{it} + \delta_4 INFLATION_{it} + \delta_5 TEL_{it} + v_{it} \quad (2)$$

$$GR_{it} = \theta + \sigma_1 FDI_{it} + \sigma_2 GDP_{it} + \sigma_3 SCHOOL_{it} + \sigma_4 INFLATION_{it} + \sigma_5 TEL_{it} + \sigma_6 TRADE_{it} + w_{it} \quad (3)$$

ここで念頭に置くのは、民主化による制度能力の改善が、対内直接投資の増加を通じて、高成長に帰結するとのメカニズムである。同様のアプローチで民主化の効果を検証した先行研究には Tavares and Wacziarg (2001), Oliva and Rivera-Batiz (2002) などがあるが、いずれの研究も制度能力をチャンネルとした分析を行っておらず、また多様性国家において発生しうる民主化の負の効果を考慮していない。パネルデータを使用していることと併せ、こうした点が本分析の特徴となる。システムを構成する各推定式については以下の通りである。

3.1 制度能力の決定要因

(1)式は制度能力の決定要因分析式である。制度能力の指標には Knack and Keefer (1995) にはじまる一連の実証研究にならい、このタイプの実証分析においてもっとも標準的なデータである国際ナショナル・カントリーリスクガイド (International Country Risk Guide, 略称 ICRG) 所収の「法の支配」「官僚効率性」「腐敗」を採用する⁵⁾。実際の推定に際しては三指標の単純平均値を INST (制度能力指標) として採用している。

説明変数 FDI (対内直接投資対 GDP 比率) は、経済自由化の効果を捉える変数である。Bonaglia et al. (2001), Gatti (2004) らは貿易開放度を、Larraín and Tavares (2004) は直接投資をそれぞれ経済自由化の代理変数として採用し、いずれも制度能力の改善に寄与するとの結論を導いている。したがってここでも FDI はプラスの符号をとることが予想されている。背景となるのは、自由化に伴うレントの縮小が政・官の不正行為を抑制するとの議論で

ある (Ades and Di Tella 1999)。

焦点となる民主化の効果については、これまでの研究で用いられていた DEM (民主化指標) だけではなく、民主化指標と社会的多様性指標の交差項である DEM*FRA (あるいは DEM*POR) を新たに加えた、二つの変数によって捕捉を試みる。民主化指標には, Adsera et al. (2003), Gatti (2004) など、この種の分析で標準的に使用されているデータセットであるポリティ IV (Polity IV) 所収のもの⁶⁾を採用する。また社会的多様性の指標については Annett (2000) に倣い, Barrett (1982, 2001) が提供する全世界の言語・宗教構成データを元に作成した。先行研究においては、社会がより多くの小グループに細分化されるほど、潜在的コンフリクトが大きくなるとの認識に基づく指標である FRA (社会的多様性の細分化指標) が伝統的に用いられてきたが、近年 Montalvo and Reynal-Querol (2003) などが、二極分化した社会においてより対立が深まるとの認識に基づく新たな指標として POR (社会的多様性の二極分化指標) を提示している。いずれのタイプの社会において潜在的コンフリクトがより大きくなるかという点については、理論的に予測することは困難であることから (Alesina et al. 2003), 本研究は多様性国家における民主化の効果の捕捉するにあたって二つの指標を交互に用い推定結果よりその効果を判断する⁷⁾。前節までの議論に従えば DEM についてはプラスの、DEM*FRA あるいは DEM*POR についてはマイナスの符号をとることが予測される。またその他の変数として、FUEL (燃料輸出対総輸出比率)、SCHOOL (初等学校全課程修了率) を採用している。これらは Ades and Di Tella (1999) など多くの先行研究において、天然資源の賦存が政官の裁量権と汚職機会を増やす、あるいは国民のモラルが教育の普及あるいは経済発展に伴い発達するという議論に依拠するものであり、前者はマイナスの、後者はプラスの符号がそれぞれ予想されている。

3.2 直接投資の決定要因

(2)式は被説明変数に FDI (対内直接投資対 GDP 比率) を採用した、直接投資の決定要因分析式である。ここで INST (制度能力指標) は説明変数であり、Wei (1997), Smarzynska and Wei (2000) などに倣い、プラスの係数推定値が予想されている。ここで背景となっているのは、優れた制度を有するホスト国に多くの直接投資が流入すると認識である。また LIBE (資本勘定規制緩和指標) は、ホスト国政府の規制緩和政策の効果捕捉する変数である。Gastanaga et al. (1998), Asiedu and Lien (2004) に倣い、IMF の “Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions” 所収の資本勘定規制 (Controls on capital account) のデータをもとに作成された指標を用いている⁸⁾。規制緩和政策は対内直接投資を加速させると考えられることから、プラスの符号が予測されている。その他、政府規模を捕捉する変数である GC (政府消費支出対 GDP 比率)、マクロ経済の安定性を捕捉する変

数である INFLATION (消費者物価指数の標準偏差の対数値), インフラストラクチャー充実度の代理変数である TEL (固定電話普及率) を説明変数として採用している。これらはいずれも直接投資の決定要因分析において広く用いられているものであり, GC, INFLATION についてはマイナスの符号が, TEL については符号についてはプラスの符号がそれぞれ予測されている。⁹⁾

3.3 経済成長の決定要因

(3)式は経済成長の決定要因分析式であり, Barro (1991) にはじまる成長回帰分析において標準的な諸要因を説明変数として採用している。説明変数 FDI (対内直接投資対 GDP 比率) は(1)式, (2)式で使用したものであり, 直接投資は経済成長を加速させるとの議論に倣いプラスの符号が予測されている。また GDP (一人あたり所得対数値) は条件付き収束現象に対応する説明変数であり, マイナスの符号が予測される。その他の説明変数としては, SCHOOL (初等学校全課程修了率), INFLATION (消費者物価指数の標準偏差の対数値), TEL (固定電話普及率), そして貿易開放度の代理変数である TRADE (輸出入額の対 GDP 比率) を採用しており, INFLATION を除いていずれの変数についてもプラスの符号を取ることが予測されている。¹¹⁾

4 推定結果

4.1 民主主義・制度能力・経済成長

表2・表3は先に示した連立方程式システムを二段階最小二乗法により推計した結果である。パネルデータを分析する推定法の選択にあたっては, まずプーリング推定と固定効果推定の間で選択を行うために, 各国特有の効果がすべてゼロであるとの帰無仮説のもと F 検定を行う。帰無仮説が棄却された場合, 固定効果推定が受容される。続いて固定効果推定と変量効果推定の間で選択を行うため, 各国特有の効果と説明変数が無相関であるとの帰無仮説のもとハウスマン検定を行う。帰無仮説が棄却された場合, 固定効果推定が受容される。表中には推定結果とともに F 検定, ハウスマン検定の結果が示されているが, ここでは検定の結果, すべての推定において固定効果モデルが受容されていることがわかる。また各時点特有の効果をコントロールするため, 第4期(1995-99)を基準とする各期の期間ダミー変数を採用した。この変数については(A1)-(A3)で統計的に有意にとどまったものを, 全ての推定に使用した。

(A1)-(A3)式は基本推定として, 社会的多様性の影響を考慮せず, 民主化の効果を捕捉する変数として DEM のみを推定式に採用し, その効果を検証したものである。第一に確認できることは(A1)式において DEM がプラスの符号で統計的に有意になっていることである。

この結果は、民主化の推進が制度能力を改善することを示唆しており、Adsera et al. (2003)をはじめとする先行研究の議論を改めて裏付けている。また(A2)式においては、INSTがFDIとプラスの符号で有意に結びつけられており、さらに(A3)式においてFDIが経済成長の有意な決定要因となっていることが判る。これらはそれぞれ、制度能力の改善がさらなる直接投資の流入をもたらすこと、直接投資が成長率の引き上げに寄与しうること、を示している。

以上の分析を踏まえて、ここで指摘しておきたいことは、この推定結果は、民主化は制度能力の改善をもたらすことで対内直接投資を増加させ、そうした直接投資の流入が高成長率に帰結するというメカニズムの存在を示唆していることである。すなわちこれまでの議論を通して念頭においてきた、民主化の制度改革をチャンネルとした経済成長の促進効果を、ここでまず確認することができたといえる。

4.2 社会的多様性の影響

表3(B1)-(B3)式は多様性国家における民主化のインパクトを検証するため、制度能力の決定要因式に、DEM*FRA(民主化指標と細分化指標の交差項)を加えて推定を行った結果である。まず確認できるのは、(B1)式においてDEMがプラスの符号で、DEM*FRAがマイナスの符号で、それぞれ統計的に有意になっていることである。この結果は、民主化は基本的には制度能力の改善に寄与しうが、多様性国家においてその効果は限定されたものとなるという、本研究の仮説に合致している。また(A1)-(A3)式の結果と比較した場合、社会的多様性の影響をDEM*FRAによってコントロールすることで、DEMの係数推定値が0.508から1.334へと上昇しており、民主主義が本来持ちうるプラスの効果がより強く捕捉されていることを指摘することが出来る。加えて(C1)-(C3)式は、DEM*FRAに代えてDEM*POR(民主化指標と二極分化指標の交差項)を用いることで社会的多様性の効果の捕捉を試みたものであるが、ここでもやはり(C1)式においてDEMがプラスの符号で、DEM*PORがマイナスの符号で、それぞれ統計的に有意になっており、(B1)-(B3)式とほぼ同様の結果が得られることを確認できる。ここで民主化の効果を(B1)-(B3)式の推定結果を用いて算出してみると、サンプル中、最も同質的であると評価されるサウジアラビアにおける民主化の限界性向は、成長率の0.30、制度能力の1.50、直接投資の2.12である。一方、多様性指標の値が全世界平均値とほぼ等しいペルーにおいては、民主化の限界性向は成長率の0.13、制度能力の0.64、直接投資の0.91にとどまっており、さらには多様性指標が最大であるタンザニアにおいては、成長率の-0.11、制度能力の-0.55、直接投資の-0.78とマイナス値になる。

したがって以上の分析を踏まえ、次のように結論づけることが出来るだろう。民主化の推進は、制度能力の改善を通じて対内直接投資の増加をもたらし、経済成長率を引き上げるこ

とになる。しかしながらそうした経済発展にとって好ましい効果は、多くの宗教や民族グループによって構成される多様性国家において限定されたものとなり、場合によっては負の¹²⁾効果をもたらす可能性がある。

最後に、その他の変数の効果について言及しておきたい。第一に制度能力の決定要因である FDI は、推定を通じて理論通りプラスの符号で統計的に有意になっており、Larraín and Tavares (2004) などが強調する、直接投資の誘致を通じた制度能力の改善という議論と一致している。また SCHOOL はほぼ全ての推計において予測と一致するプラスの符号で有意であり、教育の効果を改めて裏付けている。一方、FUEL に関しては予測通りマイナスの符号となるものの、全推定式において統計的に有意にならず、その効果を確認できなかった。第二に、直接投資の決定要因のうち、LIBE については(C2)式で理論と合致するプラスの符号で統計的に有意になってはいるものの、その他の推定においてそれは非有意であった。したがって資本勘定の規制緩和については、必ずしもその効果を統計的に裏付けることが出来なかった。その他、GC、INFLATION、TEL についてはいずれも予測された符号で、すべての推定において統計的に有意であり、先行研究の結果を改めて裏付けている。第三に、経済成長率の決定要因に関しては、INFLATION、TEL が必ずしも統計的に有意にならないものの、その他の変数については成長回帰分析で指摘される効果を概ね確認することが出来た。

5 結 論

本研究の問題意識は、制度改革の一環として推進される民主化の効果について、社会的多様性の影響に考慮しながら検証することにあった。実証分析の結果、第一に、民主化の推進は制度能力の改善を通じて、対内直接投資の増大と経済成長率の上昇をもたらすことが確認された。こうした結果は世銀・IMFをはじめとする国際開発機関の指針に一定の根拠を与えるものといえる。しかしながらその一方で、民主化に始まるこうしたメカニズムは、レントシーキングを招きやすい土壌を持つと考えられる多様性国家においては機能せず、場合によっては悪影響を及ぼす可能性があることも明らかにされた。すなわち、安易な民主化は必ずしも期待された効果をもたらさないことから、援助政策の一環として民主化を支援するのであれば、同時に、当該国の社会的多様性に十分配慮する必要があるといえる。利益集団のレントシーキングを抑制しながら民主化を促進するためにいかなる対策があり得るのか、この点を明らかにすることが今後の課題となる。

表 1 変数リスト

変数名	定義	平均	中央値	標準偏差	最大値	最小値	出 所
INST	制度能力指標 (期間平均値)	3.35	3.17	1.75	6.00	0.22	International Country Risk Guide
DEM	民主化指標 (期初値)	0.43	0.30	0.42	1.00	0.00	POLITYIV
FRA	社会的多様性の細分化指標 (期初値)	0.39	0.38	0.23	0.81	0.02	Barret (1982, 2001) より作成
POR	社会的多様性の二極分化指標 (期初値)	0.52	0.51	0.27	0.86	0.06	Barret (1982, 2002) より作成
LIBE	資本制規制緩和指標 (期間平均値)	0.28	0.00	0.40	1.00	0.00	IMF (Various Years)
SCHOOL	25歳以上人口の初等学校全課程修了率 (期初値)	14.85	13.10	10.33	57.00	0.90	Barro and Lee (2000)
GDP	一人あたりの GDP 対数値 (期初値)	7.73	7.58	3.16	10.74	3.90	WDI2004
FDI	対内直接投資対 GDP 比率 (期間平均値)	1.78	1.04	2.22	19.14	0.00	WDI2004
GR	経済成長率 (期間平均値)	0.21	0.41	1.43	10.40	-11.47	WDI2004
TEL	人口100人あたり固定電話普及数 (期間平均値)	14.05	6.17	17.15	68.09	0.05	WDI2004
INFLATION	消費者物価指数の標準偏差の対数値 (期間平均値)	1.77	1.45	1.72	9.19	-2.11	WDI2004
TRADE	輸出入額の対 GDP 比率 (期間平均値)	71.71	61.59	48.24	337.37	2.35	WDI2004
GC	政府消費支出対 GDP 比率 (期間平均値)	16.40	15.60	8.62	48.06	4.36	WDI2004
FUEL	燃料輸出対総輸出比率 (期間平均値)	18.85	3.88	26.87	99.95	0.00	WDI2004

(出所) 筆者作成

(注) INST, DEM, FRA, POR, LIBE の各インデックスの詳細については文末脚注参照。

表2 民主主義・制度能力・経済成長

	被説明変数		
	INST	FDI	GR
	(A1)	(A2)	(A3)
FDI	0.081* (0.046)		0.160* (0.083)
INST		1.564*** (0.468)	
DEM	0.508*** (0.178)		
LIBE		0.677 (0.43)	
GDP			-3.579*** (0.393)
SCHOOL	0.019** (0.01)		0.0289** (0.014)
GC		-0.141*** (0.044)	
INFLATION		-0.215* (0.122)	-0.090 (0.057)
FUEL	-0.007 (0.005)		
TEL		0.071*** (0.024)	0.020 (0.014)
TRADE			0.015*** (0.006)
期間ダミー (1980-84)	-0.204* (0.106)		-0.508*** (0.121)
期間ダミー (1985-89)	-0.246** (0.009)		
期間ダミー (1990-94)		-0.524** (0.227)	
定数項	3.095*** (0.25)	-2.784 (1.779)	27.233*** (2.939)
決定係数 (Within)	0.177	0.137	0.411
F検定	14.94***	2.92***	3.71***
P値	0.00	0.00	0.00
ハウスマン検定	37.86***	21.35***	102.54***
P値	0.00	0.00	0.00
推定方法	固定	固定	固定
分析国数	87	87	87
サンプル数	286	286	286

(1) 推定はすべて二段階最小二乗法による。

(2) 下段括弧内は標準誤差。

(3) *は10%, **は5%, ***は1%の有意水準で統計的に有意であることを意味する。

(4) 期間ダミーは統計的に有意になったものを使用している。

表 3 多様性国家における民主化の効果

	被説明変数					
	INST	FDI	GR	INST	FDI	GR
	(B1)	(B2)	(B3)	(C1)	(C2)	(C3)
FDI	0.102** (0.047)		0.140* (0.083)	0.086* (0.045)		0.170** (0.085)
INST		1.410*** (0.425)			1.170*** (0.393)	
DEM	1.334*** (0.367)			2.120*** (0.459)		
DEM*FRA	-2.247** (0.869)					
DEM*POR				-3.311*** (0.874)		
LIBE		0.691 (0.423)			0.692* (0.409)	
GDP			-3.588*** (0.392)			-3.599*** (0.397)
SCHOOL	0.020** (0.01)		0.027* (0.014)	0.016* (0.010)		0.030** (0.014)
GC		-0.142*** (0.043)			-0.142*** (0.041)	
INFLATION		-0.223* (0.119)	-0.094* (0.056)		-0.233** (0.115)	-0.084 (0.057)
FUEL	-0.005 (0.005)			-0.005 (0.005)		
TEL		0.074*** (0.023)	0.021 (0.014)		0.079*** (0.022)	0.020 (0.014)
TRADE			0.015*** (-0.005)			0.014** (0.006)
期間ダミー(1980-84)	-0.252** (0.109)		-0.513*** (0.121)	-0.301*** (0.106)		-0.506*** (0.122)
期間ダミー(1985-89)	0.264*** (0.100)			-0.282*** (0.096)		
期間ダミー(1990-94)		-0.519** (0.223)			-0.504** (0.215)	
定数項	2.976*** (0.259)	-2.288 (1.646)	27.338*** (2.934)	3.092*** (0.247)	-1.494 (1.542)	27.424*** (2.967)
決定係数 (Within)	0.172	0.177	0.420	0.227	0.233	0.407
F検定	15.00***	3.07***	3.84***	16.48***	3.26***	3.76***
P値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ハウスマン検定	30.78***	32.43***	103.82***	56.03***	39.27***	102.61***
P値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
推定方法	固定	固定	固定	固定	固定	固定
分析国数	84	84	84	84	84	84
サンプル数	282	282	282	282	282	282

(1) 推定はすべて二段階最小二乗法による。

(2) 下段括弧内は標準誤差。

(3) *は10%, **は5%, ***は1%の有意水準で統計的に有意であることを意味する。

(4) 期間ダミーは(A1)-(A3)式で統計的に有意になったものを使用している。

注

- 1) 多国間援助機関のこうした姿勢については World Bank (2002) など各機関報告書の他、近藤 (2003) によるレビューに詳しい。また日本の政府開発援助における民主化支援については国際協力事業団 (1995), (2002) などを参照のこと。
- 2) Fukuyama (1995) など参照。
- 3) Brunetti (1997) は政治体制と長期的な経済成長との関連を検証した17本の実証研究のうち、デモクラシーが経済成長にプラスに作用するとしたもの1, ロバストではないがプラスに作用するとしたもの3, マイナスに作用するとしたもの1, ロバストではないがマイナスに作用するとしたもの3, 無関係としたもの9, であることを示している。同様に Przeworski and Limongi (1993) は18の先行実証研究結果を列挙し、それぞれ異なる結果を示していることを指摘している。また Barro (1996) は、民主化と成長率との間には逆U字の関係があること、すなわち民主化の初期段階においてそれは成長率を上昇させるが、そうした効果は民主化の進展とともに減少していくことを示唆しているが、同時にその結果はロバストと言えないことを認めている。その他、Tavares and Wacziarg (2001) が民主化は人的資本蓄積を促進すると同時に、物的資本蓄積率の低下を招くという、経済成長にとってプラス、マイナス両方の効果が存在する可能性を指摘している。
- 4) Easterly and Levine (1997) は、アフリカにおける成長阻害要因として、低就学率・政治的不安定性・劣悪な金融システム・過度の政府介入・財政赤字・不十分なインフラストラクチャーを挙げ、これら一連の「好ましくない政策」が民族的多様性と有意に関係付けられると結論づけている。また財政政策への影響に注目した Alesina et al. (1999) は、中位投票者定理に依拠したモデルにおいて、選好の多様性が公共投資率の減少を招くことを示すとともに、米国の都市レベルのデータを用いた実証分析によって、民族的多様性が、教育・下水道・道路などといったインフラへの投資低下を招いていると論じている。同様に Annett (2000) は、経済主体である政権の寿命を盛り込んだ内生的成長モデルのフレームワークに基づいて、民族的多様性が政府消費の増大をもたらすことを指摘し、その議論を裏付ける多国間実証分析結果を提示している。
- 5) Knack and Keefer (1995) をはじめとする多くの先行研究が、制度能力の代理変数に、ICRG が提供する複数の指標の平均値を採用している。各指標が捕捉する内容については以下の通りである。(1)汚職 (Corruption)：政治システムにおける汚職を評価したもの。指標作成に当たって念頭に置く汚職の形態としては、輸出入ライセンス・為替コントロール・徴税・信用割り当て・警察による保護、など、政府が独占的に行う施策に伴う金銭要求の有無があげられる。また縁故採用やパトロネイジ、秘密資金パーティといった形をとる間接的な汚職の影響についても同様に考慮に入れている。(2)法と秩序 (Law and Order)：司法システムの強さ・公平性と人々による法の遵守の程度を評価したもの。裁判所が機能しない、あるいは犯罪率が高く法律が繰り返し破られるような状況にある国において、指標の値は小さくなる。(3)官僚効率性 (Bureaucracy Quality)：政治的圧力からの遮断・極端な政策転換やサービスの中断を招くことなく行政を行う強さとその能力、確立された人材登用と育成システムの有無、などによって評価される。http://www.icrgonline.com/ より購入可能。
- 6) ポリティIVはメリーランド大学のマーシャル (Marshal Monty G.) を中心とする研究グループにより作成された政治体制の国際比較を可能とするデータセットである。マーシャルらは民主主

義の要素として、市民が代替的な政策や指導者を選択するための効果的な手段の存在、最高権力者の権力行使に対する確立された抑制手段の存在、政治活動や日常生活における市民的自由の保障を挙げている。かかる認識を背景に、(1)政治参加への競争度 (Competitiveness of political participation), (2)執行部選出に当たっての開放度 (Openness of executive recruitment), (3)執行部選出に当たっての競争度 (Competitiveness of executive recruitment), (4)最高権力者に対する制約 (Constraints on the chief executive), の4基準により11段階 (0-10) で各国の民主化度は評価される。http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity で無料ダウンロード可能。

- 7) Easterly and Levine (1997), Annett (2000) など多くの先行研究により伝統的に使用されてきた FRA (細分化指標) は、より正確には「一国内において無作為に抽出された2名が、同一のグループに属さない確率」として定義されており、次式に基づき算出される (Nは総人口, n_i は i 番目のグループに属する人口である)。

$$FRA = 1 - \sum (n_i/N)^2, i = 1 \dots M$$

上式から明らかなように、一国内に存在するグループ数が多くなるほど、この指標は大きな値をとることになる。一方, Montalvo and Reynal-Querol (2003), (2005) などが提示する POR (二極分化指標) は、次式に基づき算出される (π_j は n_j/N である)。

$$POL = 1 - \sum ((0.5 - \pi_j)/0.5)^2 \pi_j, j = 1 \dots J$$

上式から明らかなように、一国が二つのグループに分裂するとき POR は最大の値をとることになる。指標作成にあたって使用するのは Barrett (1982, 2001) が提供する全世界各国の各言語・宗教人口の対総人口比率である。言語については1980, 2000年, 宗教については1980, 1990年の二時点のデータが利用可能であり、現在利用可能な同様のデータの中では最も多くの地域と時点をカバーしている。分析にあたっては以下の手順で指標を作成・使用している。(1)言語・宗教ともに各年の POR, FRA 指標を作成する。(2)二時点の指標より得られる平均成長率にもとづき、言語については1985, 1990, 1995年の推計値を得る。宗教については1985年の値を推計するとともに、1995年は1990年の値で代用する。これにより分析する四期間の期初値 (1980, 85, 90, 95年) が得られる。(3)言語指標, 宗教指標の平均値をとり、FRA (細分化指標), POR (二極分化指標) として分析に使用する。

- 8) この指標は IMF “Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions” より作成されている。直接投資に関わる指標としては(1)資本勘定規制 (Controls on capital account) の有無, (2)輸出代金の本国送金規制 (Repatriation requirements) あるいは外貨集中制度 (Surrender requirements) の有無, (3)資本取引に際する複数の為替レートの有無, の三種を利用可能であるが, Asiedu and Lien (2004) などにおいて直接投資と有意に関係づけられたのは資本勘定規制のみであったことから、本研究ではこの指標を資本自由化政策の指標として採用している。ただし IMF が提供する情報は各国の規制の有無のみであるため、この指標はダミー変数の形で作成され、規制の強度は反映されていない。したがって改善の余地が残されているが、この指標はカバーする国・期間の点で最大あることから多くの先行研究において使用されている (Mody and Murshid 2002)。なおデータは Dr. Elizabeth Asiedu より譲り受けたことをここに記し、感謝の意を表したい。

- 9) その他、教育水準や一人あたり所得なども直接投資の決定要因の候補となりうるが、これらはいずれも統計的に有意にならなかったことから、説明変数に採用していない。

- 10) 例えば Borensztein et al. (1995) はローマタイプの内生的成長モデルに基づきながら、直接投資がホスト国の資本蓄積に寄与するとともに、技術のスピルオーバーなど正の外部効果をもたらすことで経済成長に寄与しうることを指摘している。
- 11) 制度能力もまた成長率の決定要因となりうるが、統計的に有意にならなかったことからここでは採用していない。
- 12) この結論は併せて行った以下の分析によって補完されうる。(1) 2つの多様性指標をそれぞれ単独で制度能力の決定要因として採用し、その直接的な効果を検証したが、いずれも統計的に有意にならなかった。しばしば社会的多様性そのものがレントシーキングの激化と政官の汚職を招くことが主張されているが、その一方で Islam and Montenegro (2002) は、制度能力と社会的多様性それ自体の間にロバストな負の関係は見られないことを指摘している。本研究の分析結果はそうした議論と一致するものであり、社会的多様性に起因する負の効果は、政治体制と結びつくことで作用することを示唆している。(2) 逆因果の問題に配慮するべく、民主化指標の期初値に代えて、1期前のラグ値を採用し、同様の分析を行った。その結果、民主化指標のラグ値そのものはプラスの符号で、また社会的多様性指標との交差項はマイナスの符号で統計的に有意になり、表2とほぼ同様の結果が得られた。

参 考 文 献

- Ades, A. and R. Di Tella (1999), "Rents, Competition, and Corruption," *American Economic Review* 89(4): 982-993.
- Adsera, A., C. Boix, and M. Payne (2003), "Are You Being Served? Political Accountability and Quality of Government," *Journal of Law, Economics, & Organization* 19(2): 445-490.
- Alesina, A., R. Baqir, and W. Easterly (1999), "Public Goods and Ethnic Divisions," *Quarterly Journal of Economics* 114(4): 1243-1284.
- Alesina, A., A. Devleeschauwer, W. Easterly, S. Kurlat, and R. Wacziarg (2003), "Fractionalization," *Journal of Economic Growth* 8(2): 155-194.
- Annett, A. (2000), "Social Fractionalization, Political Instability, and the Size of Government," *IMF working paper* 0082.
- Asiedu, E. and D. Lien (2004), "Capital Controls and Foreign Direct Investment," *World Development* 32(3): 479-490.
- Barrett, D. B. (1982), *World Christian Encyclopedia*, New York: Oxford University Press.
- Barrett, D. B. (2001), *World Christian Encyclopedia 2nd edition*, New York: Oxford University Press.
- Barro, R. J. (1991), "Economic Growth in a Cross-Section of Countries," *Quarterly Journal of Economics* 106(2): 407-443.
- Barro, R. J. (1996), "Democracy and Growth," *Journal of Economic Growth* 1(1): 1-27.
- Barro, R. J. and J. W. Lee (2000), "International Data on Educational Attainment Update and Implications," *NBER Working Paper* 7911.
- Bhagwati, J. N. (1995), "The New Thinking on Development," *Journal of Democracy* 6(4): 50-64.

- Bhagwati, J. N. (2002), "Democracy and Development: Cruel Dilemma or Symbiotic Relationship?" *Review of Development Economics* 6(2): 151-162.
- Bonaglia, F., J. B. de Macedo, and M. Bussolo (2001), "How Globalization Improves Governance," *OECD Development Center Technical Papers* 181.
- Borensztein, E., J. De Gregorio, and J. W. Lee (1995), "How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?" *NBER Working Paper* 5057.
- Brunetti, A. (1997), "Political Variables in Cross-Country Growth Analysis," *Journal of Economic Surveys* 11(2): 163-190.
- Easterly, W. and R. Levine (1997), "Africa's Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions," *Quarterly Journal of Economics* 112(4): 1203-1250.
- Fukuyama, F. (1995), *The End of History and the Last Man*, New York: Avon Books.
- Gastanaga, V. M., J. B. Nugent, and B. Pashamova (1998), "Host Country Reforms and FDI Inflows: How Much Difference Do They Make?" *World Development* 26(7): 1299-1314.
- Gatti, R. (2004), "Explaining Corruption: Are Open Countries Less Corrupt?" *Journal of International Development* 16: 851-861.
- Haggard, S. (1990), *Pathways from the Periphery: The Politics of Growth in the Newly Industrializing Countries*, New York: Cornell University Press.
- Horowitz, D. L. (1993), "Democracy in Divided Societies," *Journal of Democracy* 4(4): 18-38.
- International Monetary Fund (Various Issues), *Exchange Rate and Monetary Arrangements*, Washington, D. C.: IMF.
- Isham, J., D. Kaufmann, and L. H. Pritchett (1997), "Civil Liberties, Democracy, and the Performance of Government Projects," *World Bank Economic Review* 11(2): 219-242.
- Islam, R. and Montenegro, C. E. (2002), "What Determines the Quality of Institutions?" *World Bank Policy Research Working Paper* 2764.
- Knack, S. and P. Keefer (1995), "Institutions and Economic Performance: Cross-Country Test Using Alternative Institutional Measures," *Economics and Politics* 7(3): 207-227.
- Larrain, F. and J. Tavares (2004), "Does Foreign Direct Investment Decrease Corruption?" *Cuadernos de Economía* 41: 217-230.
- Lederman, D., N. Loayza, and R. R. Soares (2001), "Accountability and Corruption," *World Bank Policy Research Working Paper* 2708.
- Lijphart, A. (1977), *Democracy in Plural Societies*, New Haven: Yale University Press.
- Mody, A. and A. P. Murshid (2002), "Growing Up with Capital Flows," *IMF Working Paper* 0275.
- Montalvo, J. G. and M. Reynal-Querol (2003), "Religious Polarization and Economic Development," *Economic Letter* 80(2): 201-210.
- Montalvo, J. G. and M. Reynal-Querol (2005), "Ethnic Diversity and Economic Development," *Journal of Development Economics* 76(2): 293-323.
- Oliva, Maria-A. and L. A. Rivera-Batiz (2002), "Political Institutions, Capital Flows, and Developing Country Growth: An Empirical Investigation," *Review of Development Economics*

- 6(2): 248-262.
- Olson, M. (1993), "Dictatorship, Democracy, and Development," *American Political Science Review* 87(3): 567-576.
- Przeworski, A. and F. Limongi (1993), "Political Regimes and Economic Growth," *Journal of Economic Perspectives* 7(3): 51-69.
- Rodrik, D. (2000), "Institutions For High-Quality Growth: What They Are and How to Acquire Them," *NBER Working Paper* 7540.
- Rose-Ackerman, S. (1998), "Corruption and Development," In Preskovic, B. and Joseph E. Stiglitz eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 1997*, Washington D. C.: World Bank.
- Smarzynska, B. K. and S. J. Wei (2000), "Corruption and Composition of Foreign Direct Investment: Firm-Level Evidence," *NBER Working Paper* 7969.
- Tavares, J. and R. Wacziarg (2001), "How Democracy Affects Growth," *European Economic Review* 45(8): 1341-1378.
- Treisman, D. (2000), "The Causes of Corruption: A Cross-national Study," *Journal of Public Economics* 76(2): 399-457.
- United Nations Development Programme (2002), *Human Development Report 2002: Deepening Democracy in A Fragmented World*, New York: Oxford University Press.
- Wei, S. J. (1997), "How Taxing is Corruption on International Investors?" *NBER Working Paper* 6030.
- Welsh, D. (1993), "Domestic Politics and Ethnic Conflict," in M. E. Brown, eds., *Ethnic Conflict and International Security*, Princeton: Princeton University Press.
- World Bank (2002), *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*, Washington, D. C.: Oxford University Press.
- World Bank (2004), *World Development Indicators on CD-rom*, Washington, D. C.: World Bank Publications.
- 国際協力事業団 1995. 「参加型開発と良い統治」『国際協力事業団 分野別援助研究会報告書』
- 国際協力事業団 2002. 「民主的な国づくりへの支援に向けて——ガバナンス強化を中心に——」『国際協力事業団 民主化支援のあり方報告書』
- 近藤正規 2003. 「ガバナンスと開発援助——主要ドナーの援助政策と指標構築の試み——」『国際協力事業団 客員研究員報告書』